

ポルトガル月報

2016年7月号

(本月報は報道などの公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★ソウザ大統領ら、ポルトガル代表チームの勝利祝福／★国連事務総長選、グテーレス元首相優勢

【経済】★欧州委員会、ポルトガル財政に対する勧告案発表／★マルケス企画・インフラ相訪日、企業代表らと面談

【社会・その他】★博物館などの来訪者数が増加

内政・外交

★ソウザ大統領ら、ポルトガル代表チームの勝利祝福

7月10日、パリ郊外のサン・ドニで行われたサッカー欧州選手権「ユーロ2016」の決勝戦で、ポルトガル代表がフランス代表を延長戦の末1-0で破り、悲願の欧州制覇を成し遂げた。ポルトガルの決勝進出は自国開催だった2004年以来2度目。ギリシャに敗戦して準優勝に終わった当時の雪辱を果たした。オランダ仏大統領やコスタ首相らと試合場で観戦したソウザ大統領は同日夜、以下声明を大統領府HPに掲載した。

「ポルトガルは本日、欧州サッカーでチャンピオンに輝いた。数多くのポルトガル人を代表して、最上なる喜びをもたらしたこの勝利の立役者である、我々の類い希なる選手たち、監督並びにそのサポートチームに対し、大きな感動を胸に敬意を表したい。今大会を通じ、我々の代表選手たちは、勝利に対する不屈の精神を証明し続けた。大きな困難に立ち向かい、強敵を破り、あきらめたりすることも決してなかった。我々は勝利した。それは勝利を信じていたからだ。最大なる勇気と決意、知性、努力をもって成し遂げられた一つの勝利である。これこそがポルトガル人である。そしてポルトガルが持つ最良の部分である。ポルトガルの名において、今夜の歴史的な英雄たちに心からありがとうと言いたい」

コスタ首相も試合後、ポルトガル国营放送「RTP」のインタビューを受けた際、「全ポルトガル人が待ち



望んでいた唯一無二の勝利」と喜んで上で、昨年11月にパリ市内で同時



テロ事件が発生した状況にもかかわらず、今大会を成功裏に導いたフランス側の努力を称えた。

翌11日、帰国した代表チームはリスボン市内の大統領公邸(ベレン宮殿)でソウザ大統領、コスタ首相、ロドリゲス国会議長や各党代表者などの

歓迎を受けた後、市内中心地を「チャンピオン」と書かれたオープントップバス2台でパレードし、詰め掛けた大勢のファンからは大きな歓声が上がった。メディアは選手たちを「英雄」として大々的に報じた。

【写真上】決勝戦を観戦したソウザ大統領、コスタ首相、オランダ大統領ら(ポルトガル政府HPより転載)

【写真下】大統領公邸での記念撮影。コスタ首相(右下)やロドリゲス国会議長(中央下)など。(同)

●南仏テロ事件、ソウザ大統領・コスタ首相の声明

7月14日、南仏ニースで起きたテロ事件に関し、ソウザ大統領はオランダ仏大統領宛てに追悼メッセージを同日送付した。

大統領府HPに掲載された同メッセージで、ソウザ大統領は、「今夜、仏にとって大変特別な日(革命記念日)に、ニースでおぞましいテロ事件が起きたと知り、私は深い悲しみに覆われている。私の思いは、激しい苦痛にあるこの局面において、我々の兄弟に対する連帯の念を踏まえ、無数の犠牲者及びその家族、そして全ての仏民とともにある。私及び全ポルトガル国民の名において、オランダ大統領及び全ての仏民に向けて心からの哀悼の意を表する」と述べた。

コスタ首相もポルトガルメディアを通じて声明を発表し、「ポルトガル政府は再び仏及び全欧州を襲ったこのテロ事件を決して受け入れることはできず、これを強く非難する。我々は犠牲者を心から悼み、テロとの闘いにおいて、仏及び同国民に最大なる連帯の意志を表する。(ニースにいるポルトガル人に関し)在仏ポルトガル大使館及び総領事館は、仏当局と協同しており、我々は彼らが必要とする全てを支援する用意がある」と語った。また、自身のツイッターには、仏語で「我々はこの苦しみの中、あなた方と団結する。ポルトガルは仏の自由・平等・友愛の価値を共有する」とつぶった。

●サントス・シルヴァ外相、モスクワを公式訪問

7月18日、サントス・シルヴァ外相はロシアのラブロフ外相の招待でモスクワを公式訪問し、今後の両国間関係などについて協議するため、ロシアの国際問題評議会が開いた会合に出席した。

サントス・シルヴァ外相は翌19日、ポルトガルの通信社LUSAに対し、「ラブロフ外相は2017年のリスボン訪問の招待を受け入れた」と発言。会合では、ポルトガル・ロシア間で結ぶ二国間経済技術協力協定の今後のあり方について話し合ったという。同協定に関しては数か月前から協議を続けており、6月29日にもリスボン市内で両国の担当高官でつくる合同委員会の会合を開いていた。サントス・シルヴァ外相

は「今回、本協定の見直しプロセスを加速させ、新たな協定を締結することに決まった。新たな協定は2016年内にも締結されるであろう」と説明した。

サントス・シルヴァ外相によると、ポルトガルの対ロシア輸出は、EUがロシアに対する制裁を科してから影響が及んでいる。同外相は「ポルトガルはEUの決定に完全に沿うものの、ロシアとの二国間関係においては関係発展の余地は依然大きく、(例えばロシア人の対ポルトガル)観光は既に幾分か成長が見られている」と述べた。

次期国連事務総長選については、グテーレス元ポルトガル首相(前国連難民高等弁務官)への支持を求めるソウザ大統領発ブーチン大統領宛ての親書をラブロフ外相に手渡したことも明らかにした。ラブロフ外相はグテーレス元首相を支持する可能性を第一に検討すると約束したという。サントス・シルヴァ外相は「ラブロフ外相はグテーレス氏について繰り返し優れた候補と述べている」と語った。

両国外相はこのほか、EUやNATO、中東、北アフリカなどの国際政治問題についても協議したという。

サントス・シルヴァ外相はモスクワ訪問に先立ち、同月15～16日、モンゴル首都ウランバートルで開かれた第11回ASEM(アジア欧州会合)首脳会合にも出席した。

●オランダ仏大統領、ポルトガルを公式訪問

7月19日、オランダ仏大統領がポルトガルを公式訪問した。フィーゴ・マドゥーロ空港(リスボン軍用飛行場)に到着後、ベレン宮殿(大統領公邸)を訪れ、ソウザ大統領の歓迎を受けた。

オランダ大統領は訪問帳に「両国は自由の価値及び欧州のヴィジョンを共有している。自分の訪問は、現在フランスが直面している困難な状況下において、両国民をつなぐ深い友情の証になる」と書き記し、ソウザ大統領との会談に臨んだ。続いてコスタ首相を交えたワーキングランチを開き、同首相とも個別会談した。

オランダ大統領は、ソウザ大統領との会談後の共同記者会見で、「欧州構築に対する新たな動きの枠組みの中では、欧州国境の防衛及び安全保障が最優先課題

であり、欧州の人々を守ることは我々の責務である」と述べ、テロ対策の重要性を訴えた。両国大統領は、トルコに対する連帯の意思を示した一方、法治国家を維持する必要性とともに、同国の死刑制度の導入には反対する姿勢を示した。

オランダ大統領は、コスタ首相との会談後、2015年の財政再建目標を履行できなかったポルトガルに対し、EUが制裁を科す方針である点に触れ、「ポルトガル国民は既に多大な努力と犠牲を払ってきており、EUがポルトガルに更なる制裁を科すことは理にかなっていない。共通規則は必要だが柔軟性も必要だ」と述べた。

7月14日に仏ニースで発生したテロ事件を受け、オランダ大統領のポルトガル滞在は儀礼行事を全てキャンセルし、全体で約4時間まで短縮された。



【写真】左から順にオランダ大統領、ソウザ大統領、ロドリゲス国会議長(大統領府HPより転載)

★国連事務総長選、グテーレス元首相優勢

7月22日、ポルトガルメディアは、今年末で任期を終える国連の潘基文事務総長の後任選出に関し、前日に国連の安全保障理事会で行われた候補者を絞り込む第1回模擬投票で、ポルトガルのグテーレス候補(元首相、前国連難民高等弁務官)が、安保理15か国のうち最も多い12か国の支持を得て首位だったと一斉に報じた。

続いてスロベニア元大統領のトゥルク候補が11票を得たが、同候補には2か国が不支持を表明。一方、グテーレス候補には、拒否権を持つ常任理事国を含めて不支持を表明した国はなかったという。

コスタ首相は22日、「国連の歴史上初めて、事務

総長の選出プロセスが一般公開で目に見える形で実施されている。これによりグテーレス候補の国連に対するヴィジョンや提案を知ってもらうことができている」と述べた。

サントス・シルヴァ外相も同日、「他の優れた候補者を考慮すれば、今回の結果は非常に前向き。グテーレス候補に間違いなく弾みをつけるものであり、特に国連事務総長にふさわしい人物であると確信させた。これまでの国連事務総長選出プロセスにおける公開討論や公開インタビューが同候補にプラスに働いている」と語った。

グテーレス候補は同1回投票に先立ち、国連事務総長のポストについて、「堅固」「統合の象徴」と表した上で、「政治的ポピュリズムや人種差別、外国人排斥主義と戦い、打ち勝つべきを知る人物でなければならない」と述べていた。

●社会党・左翼連合で過半数獲得の見込み―世論調査

7月25日、調査会社アキシマージェの世論調査結果が発表された。調査期間は7月15～17日、統計上の誤差は4%。政党別支持率は以下の通り。

【問】本日が選挙日ならば、どの政党に投票するか

2016年		
[政党名]	6月	7月
社会党	38.5%	39.0%
社会民主党	32.1%	30.5%
左翼連合	10.2%	10.0%
統一民主連合(共産党・緑の党)	6.7%	6.8%
民衆党	4.2%	4.9%
その他・白票・無効	7.1%	6.6%
未決定	1.2%	2.2%
棄権	34.5%	35.0%

社会党は2015年11月にコスタ新政権が発足して以降、急進左派の左翼連合及び共産党の閣外協力を得ているが、今回調査によれば、社会党と左翼連合だけで49%とほぼ過半数に達した。

同社調査によれば、前連立政権を率いた社会民主党の支持率は今年3月時点で36.1%、与党社会党は33.8%だったが、4月の時点で逆転し、現在は社

会党が社会民主党に対して8.5ポイントのリードを広げている。

「首相としてふさわしい人物は誰か」との問いでも、コスタ首相が今年1月時の48.3%から7月時に56.8%と上昇した一方、社会民主党のパッソス・コエリョ党首(前首相)は38.9%から31.6%に下落した。

経済

★欧州委員会、ポルトガル財政に対する勧告案発表

7月7日、欧州委員会は、ポルトガル及びスペインの財政状況に対する勧告案を取りまとめた。

同委員会は同日付けプレスリリースで、「5月18日に発表したように、本日(7日)、ポルトガル及びスペインの財政状況について再び協議し、ポルトガルについては、過剰財政赤字を期限内の2015年内に是正できなかったこと、スペインについても恐らく期限内の2016年に財政赤字を是正できない見通しであることを確認した。これらの是正期限は、2013年にEU財務相理事会(エコフィン)によって定められた。このため、欧州委員会は今回、欧州の機能に関する条約(リスボン条約)第126条8項に基づき、2014年及び2015年において、ポルトガル及びスペインの両国が効果的な財政措置を取らなかったと確認した上で、(7月12日に開かれる)エコフィンに向けた勧告案を採択した。スペイン及びポルトガルは今後、過剰財政赤字を是正する上で、新たな期限が必要となろう。欧州委員会は後の段階で、両国それぞれの財政調整に向けた新たな道筋を提案することになる」と説明した。

また、「12日に開かれるエコフィンでこの勧告案が承認された場合、欧州委員会は20日以内に、(両国に対する)罰金制裁案を提出する法的義務を負う。同様に、EU構造・投資基金(の利用)許可の一部差止めも提案しなくてはならない。罰金及び同基金の一部差止めは、関連規則に沿って定められるが、正当な事由が認められた場合、その内容は低減され得る。特に罰金については、欧州委員会はエコフィンに対し、減額または全額免除を提案できる。この提案は、例外的な経

済状況が生じたり、(制裁対象となる)加盟国から正当な事由を付した要請が届けられたりした場合に対象と成り得る。後者の場合、(制裁対象のポルトガルは)エコフィンが欧州委員会の勧告案を承認してから10日以内に同要請書を提出しなくてはならない」とした。

ポルトガルは、2009年12月に過剰財政赤字の是正手続に入り、2015年までに同手続を完了するよう勧告されていたが、同年の対GDP比財政赤字が4.4%(ファンシャル国際銀行(Banif)の公的救済にかかる一過性歳出要因含む)となったことで、EUの安定成長協定で定められた同3.0%の上限及び2013年にエコフィンが同国に勧告した2015年の財政赤字目標2.5%も達成できなかった。

欧州委員会は今回、「2013~2015年にポルトガルが積み重ねた財政努力は、エコフィンの勧告目標から大きく下回るものであった。つまり、ポルトガルからの“回答”は不十分であった」と結論付けた。

同プレスリリースによれば、ドンブロウスキス欧州委員会副委員長は、「スペイン及びポルトガルは、競争力の回復に向けた大規模な改革や重要な財政調整を講じて、危機の当初から長い道のりを歩んできた。しかし、最近の両国は、過剰財政赤字の是正に向けた道筋から逸脱し、それぞれの財政目標を達成できなかった。我々は両国の財政当局とともに、今後歩むべき最良の道筋を定めるために協働する用意がある。高水準にある財政赤字及び債務の削減は、両国の持続的な経済成長における前提条件」と述べた。

モスコヴィツシ欧州委員も「欧州委員会は常に安定成長協定の規定内で行動してきたし、現在も将来もそうである。我々は、実行されるべき政治的な公約について、スペイン及びポルトガル両国と共通見解に至るべく共に働いていく」と語った。

コスタ首相は同日午後に行われた国会党首討論の場で、「欧州委員会が今回、ポルトガルが2015年に財政赤字の上限目標を履行できなかったと確認した点はむしろ、ポルトガル外交上初となる重要な勝利がここに存在することを示している。つまり、欧州委員会は、(7日の勧告案発表の時点で)いかなる類いの結

果(具体的な制裁内容)も勧告せずに、単なる事実だけを確認したに過ぎないからである。2016年財政については、想定通りに執行できており、今後もプランB(追加財政緊縮策)なしに、我々は今年中にも過剰財政赤字の是正手続から脱することができるであろう。これはポルトガルにとって良いニュースであり、我々はこれを祝福すべきである」と述べた。

●EU財務相理事会、欧州委員会の勧告案を承認

7月12日、EU加盟28か国による財務相理事会(エコフィン)が開かれ、欧州委員会が7日に発表した勧告案通り、ポルトガル及びスペイン両国は財政赤字の削減に向けた効果的な措置を取らなかったとの見解で一致した。

センターノ財務相は会合後、「2016年政府予算にプランB(追加財政緊縮策)は必要ない」と報道陣に述べた。理事会の議長を務めるスロバキアのカジミール財務相は「最終的には我々は賢い結果に達すると信じている」と語った。

同日のポルトガルメディアは、仮にEUから制裁が科された場合、罰金額は最大でGDPの0.2%、約3.7億ユーロに上る可能性があるとして報じた。一方、政府からの制裁措置の軽減要求が認められ、罰金額は実質ゼロとなる可能性もあると報じた。

●長期国債の入札

7月13日、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、総額11億5500万ユーロの6年物及び10年物長期国債の入札を実施した。結果は以下の通り。

	落札額	落札平均利回り	応札倍率
6年物	5.71億ユーロ	2.355%(1.553%)	1.46倍
10年物	5.84億ユーロ	3.093%(3.252%)	1.49倍

(カッコ内は前回(6年物:2015年5月27日、10年物:2016年5月11日)の数字)

フィリップ・シルヴァ氏(カレゴザ銀行・資産担当マネージャー)は、「今回の入札は、予測されていた通りの結果。6年物国債の落札平均利回りは流通市場の利回りに近かった。10年物国債の発行に関しても、

今年3月に実施された際の落札平均利回り(3.138%)と大きな違いはみられなかった。英国のEU離脱、何よりも、EUからポルトガルに対して制裁が科される可能性があるにもかかわらず、本日の入札結果に反映されなかったことは、投資家の選択肢の中に、ポルトガル国債が良い投資先として留まっているからであろう」と分析した。

●豊和トラミコ、ヴィアナ・ド・カステロ工場起工式

7月15日、自動車内装部品を製造・販売する豊和トラミコ社は、ポルトガル北部のヴィアナ・ド・カステロ市に設立する新工場の起工式を行った。建設費用は約500万ユーロ。2017年第1四半期に完成、同年4月に生産開始予定。年間売上げ予測は約1200万ユーロで、需要に応じて生産能力を拡張する計画。

コスタ首相、ヴァスコンセロス経済省産業担当副大臣、ジョゼ・マリア・コスタ同市長及び東博史駐ポルトガル日本大使が出席した起工式で、同社のセドリック・テルムCEOは、「ヴィアナ・ド・カステロ市は、当社の事業拡大及び自動車産業における顧客と連携する上で理想的な地域。ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)をはじめとしたポルトガル関係当局の支援に感謝するとともに、今後、ポルトガル、特に同市の発展に努めていきたい」と抱負を述べた。

同CEOによると、豊和トラミコ社は1955年に創立した豊和繊維工業株式会社のグループ企業。フランス、スペイン、スロバキア及びロシアに合計6カ所の自動車内装部品の生産拠点をもち、580人以上の従業員を雇用する。今回、同社で7カ所目となる生産拠点をポルトガルに初めて設立した。

コスタ首相は「地元経済の活性化に貢献するものであり、外国企業によるポルトガル投資の好例。豊和トラミコ社が日本企業である豊和繊維工業の完全子会社となるフランス現地法人であることを踏まえれば、この投資は、日本、フランス、ポルトガル3国による共同プロジェクトと言える。ポルトガルは欧州進出を目指す外国企業にとってのゲートウェイであり、特にヴィアナ・ド・カステロ市を含む当国北部は、自動車産業をはじめとした様々な産業が集積している重要地域。

ポルトガルの国際化を更に進展させ、外国企業による投資を期待したい」と挨拶した。



【写真】新工場の建設地を視察するコスタ首相(中央)ら(首相の公式ツイッターより転載)

●センターノ財務相、欧州委員会に制裁見送り求める

7月18日、センターノ財務相は、ドンブロウスキス欧州委員会副委員長及びモスコヴィツシ欧州委員宛てに制裁見送りを求める書簡を送付した。

同書簡は財務省HPに同日掲載され、センターノ財務相は「我々が最優先すべきは、不和を生じさせる方策を決めることではなく、我々の間に信頼を生み出すことである。赤字削減を求めて制裁を科すことは、特にそれが困難な国際環境と社会的試練の時期に実施される場合には、さらなる不均衡を招く。今回の決定が2013年から2015年(の財政収支)に対してであることは明らかであり、過去の結果を理由に制裁を科すことは、特にポルトガルのように既に有効な対応策を講じている国に対しては、政治的にも経済的にも何ら意味をなさない。我々は今年の財政赤字をGDP比3%以下に維持できている。制裁はこの財政目標の達成を台無しにしかねない。制裁は決してポルトガル国民に理解されないだろう」と主張した。

同書簡の別添資料では、①ポルトガルの2016年第1四半期(1-3月期)の対GDP比財政赤字が前年同期の5.5%から3.2%に改善、②2016年政府予算でGDPの0.3%に相当する総額5億4280万ユーロの緊急財源を用意、③銀行システムの再構築を最優先課題に据え、ポルトガル国営貯蓄銀行(CGD)及び新銀行(Novo Banco)に関する早急かつ効果的な決定を約束する、などの説明が付された。

★マルケス企画・インフラ相訪日、企業代表らと面談

7月11日の週、マルケス企画・インフラ相はポルトガルに対する投資を呼び掛けるため、訪日した。2015年11月にコスタ新政権が発足して以降、初めての閣僚訪日。日本企業代表者らと面談し、同月18日、ポルトガル主要日刊紙「ジヨルナル・デ・ネゴシオス」紙にその成果を語った。

同相によると、日本第2位の航空会社ANAの経営陣は、オリンピック開催の2020年までに、東京からリスボンに直行便を就航させる可能性を示唆したという。北京首都航空が今年、リスボンと北京經由杭州間の運航を就航させる見込みの中、仮に日本の航空会社がリスボンとの直行便を開設すれば、南米やアフリカへの接続拠点としての可能性も広がる。同相は「日本からの直行便はポルトガルにとっても経済・観光の両面から非常に重要」と述べ、歓迎の意向を示した。

同相は訪日中、ポルトガルの鉄道整備計画に関し、同国への投資に関心のある大手商社などの幹部らにプレゼンテーションを行ったという。国土交通省の同月13日付けプレスリリースによれば、マルケス企画・インフラ相は同日、同省の宮内秀樹政務官と面談。航空、観光分野における両国関係について意見交換し、今後、積極的に両国が協力していくことを確認した。

訪日に同行したオリヴェイラ外務省国際化担当副大臣も同日、日本の外務省を訪れ、山田美樹外務大臣政務官と会談。両国関係の更なる強化のほか、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)を通じた協力関係の促進などについて話し合った。

今回の訪日について、7月10日付け日刊工業新聞電子版は、「6月の英国の国民投票で欧州連合(EU)離



脱が決まったことを受け、一部の日本企業の中には英国からの撤退を検討する動きがある。(今回の訪日は)英国の代替地として、ポルトガルへの投資を呼びかける意向とみられる」などと報じた。

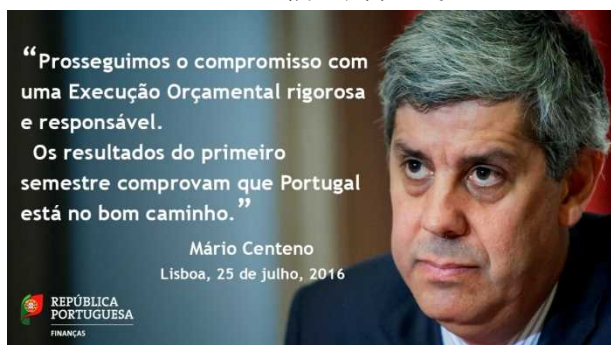
【写真】国土交通省の宮内政務官(右)と面談するマルケス企画・インフラ相(左)(国土交通省HPより転載)

●2016年上半期財政収支、大幅改善か一政府発表

7月25日、ポルトガル政府は2016年上半期(1-6月期)の財政状況を発表し、財政赤字は経済成長や雇用改善により、前年同期比9億7120万ユーロ減の28億6720万ユーロに改善したと明らかにした。センターノ財務相は、赤字削減幅は2016年予算案の想定を上回っていると説明。歳入が前年同期比2.9%増加した一方、歳出は0.2%増にとどまった。

上半期の歳入は、歳入還付額が前年同期より4億1千万ユーロ増えた中、5億7600万ユーロ増の183億7千万ユーロに改善し、うち間接税が108億7千万ユーロを占めた。主要間接税の付加価値税(IVA)が前年同期比0.4%、今年税率を引き上げたタバコ税が53%、燃料税が45%増加した。一方、個人所得税は3%減、法人所得税は5.3%減少した。

上半期の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は21億2000万ユーロの黒字で、前年同期の12億4400万ユーロから大幅に改善した。



【写真】厳格かつ責任ある財政執行を約束するセンターノ財務相(コスタ首相ツイッターより転載)

●宝酒造子会社、ポルトガル日本食材卸会社を買収

7月26日、宝酒造株式会社のグループ会社で、フランスを中心に欧州で日本食材卸事業を展開するフーデックス社は取締役会を開き、ポルトガル最大手の日

本食材卸会社ケタフーズの発行済株式の100%取得を決議した。

宝酒造の27日付けプレスリリースによると、ケタフーズ社はポルトガルのヴィアロンガ地区(リスボン近郊)に本社を置く同国最大規模の日本食材卸会社で、日本食レストランや小売店に寿司ネタや米をはじめとした日本食材や清酒、調味料などを販売。同社を宝酒造グループに迎え入れることで、欧州における日本食材卸ネットワークの更なる拡大を図り、グループ会社間のシナジー(相乗効果)創出を目指すとしている。

●欧州委員会、ポルトガルへの罰金制裁を見送り

7月27日、欧州委員会は、財政再建に向けた取り組みが不十分と判断していたポルトガル及びスペインに罰金を一切科さず、過剰財政赤字の是正期限をそれぞれ2016年、2018年に延長することをEU財務相理事会(エコフィン)に提案すると発表した。制裁措置の一環として、2017年の両国のEU構造・投資基金の利用を制限する案については、今後の欧州議会の協議を踏まえる必要があるとして、判断の先延ばしを決めた。

欧州委員会は「本日(27日)の決定は、欧州議会及び加盟各国が近年合意したEUの財政規定の見直しに沿ったもの。両国は今後、今年秋に提出予定の(2017年)政府予算案骨子を含め、EUの安定成長協定を完全に遵守する必要がある。両国の財政赤字是正に向けた効果的な措置の実施及びその報告期限は今年10月15日とする」などと説明した。

サントス・シルヴァ外相は同日、「ポルトガルや欧にとって大変良いニュースで、ポルトガルが示した論拠が正しかったことを示している。国益を守りながら、欧州のルールで試合し、欧州当局と共に作業することは価値あること。本件(制裁)についてはもう終わった。政府は既に、(経済や投資の回復といった)本質的なことに注力している」と記者会見で述べた。

社会・その他

★博物館などの来訪者数が増加

文化財総局(DGPC)によると、同局が管轄する国内2

3か所の博物館や歴史的建造物における今年上半期の来館者数は約221万人で、前年同期比で19.2%増加した。例年同様、リスボン市内にあるジェロニモス修道院の訪問者数(約51万人)が最も多く、前年同期比で14.8%増加した。次いでベレンの塔(約33万人)、馬車博物館(約19万人)と続いた。23か所のうち21か所で前年同期よりも訪問者数が増加した。

●小中高の落第生の比率低下

教育省の統計によると、ポルトガルの小中高校の落第者の比率は、2012/13年度が12.3%、2013/14年度が11.8%、2014/15年度が9.7%と年々低下している。

特に2014/15年度の6年生の落第比率は8.7%となり、2012/13年度の14.6%から大幅に低下した。4年生では同じく4.3%から2.5%に、9年生では17.8%から10.7%に、12年生では35.2%から30.3%にそれぞれ低下した。

●私立大生の増加

教育省の統計によると、2014/15年度の私立大学1年生の数は1万8721人で、2013/14年度の1万7550人から6.7%増加した。

ポルトガル私立大学協会は、学生数の増加は各大学の質の向上によるところが大きいと分析。私立大学1年生の専攻分野については、社会科学、経済、法学などが全体の35.6%を占めている。これは定員数の多さや選考基準の評価点が比較的低いことなどが背景にあるという。

大学生全体の数は、2014/15年度が35万8450人で、2013/14年度よりも1万2546人減少した。なお、国立大学の学生が全体の8割を占めているという。

●ポルトガルの大学評価

7月11日に発表されたサウジアラビアの世界大学ランキングセンター(CWUR)によると、調査対象の千校のうち、ポルトガルは6大学がランクインしたものの、いずれも評価を落とした。その中で評価が一番高いのはリスボン大学の275位、次いでポルト大学の331位、コインブラ大学の481位だった。

●リスボン市内、速度取締り件数が増加

リスボン市内の自動速度取締機による交通違反の摘発件数は2016年1-5月期に7144件に達し、前年同期の779件と比べて大幅に増加した。これは昨年、同市内の自動速度取締機の多くが作動していなかったことが大きく影響しているという。

7月6日からポルトガル国内で計30の自動速度取締機が新たに稼働し、うち数台がリスボン市とカスカイス市を結ぶ高速道路A5号線に設置された。

●観光客を狙った犯罪手口

リスボンを含むヨーロッパの都市では、観光客を狙った様々な犯罪の手口がみられる。

例えば、リスボン、ローマ、バルセロナなどでは、レストランで食事している男女に近づき、バラ1本を5ユーロで売りつけてきたり、写真を撮ってあげると近づいてきた上で金銭を要求してきたり、観光客のカメラやスマートフォンをそのまま持ち逃げしたりするケースなどが確認されているという。

リスボン市内では、観光客を狙って、遠回りして通常よりも高い運賃を要求するタクシー運転手もいる。

●治安警察庁、「ポケモンGO」利用に注意喚起

ポルトガルでもスマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」が流行しつつある。治安警察庁(PSP)は7月19日、フェイスブックを通じて同ゲームで遊んでいる際に起こり得る事故やケガなどに注意するよう呼びかけた。

同庁のパルマ広報担当は、「今のところ国内でゲームに関連した事故や事件は発生していないが、世界的な規模で流行していることもあり、予防の必要性を感じた」と説明した。

●ポルトガルは“高速道路の国”

7月18日、国立統計院(INE)は、過去30年間のポルトガルの推移に関する報告書を発表した。

同書によると、ポルトガルは“高速道路の国”であることが分かった。ポルトガルがEC(現EU)に加盟した1986年当時の国内の高速道路の総延長は196Kmだったが、2012年時には約15倍の2988kmに拡張された。(了)